

研究開発学校における評価（Ⅰ）

（昭和 52 年 5 月、教育研究開発企画評価協力者会議）

研究開発学校は、学校における教育実践の中から提起されている教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応した新しい教育課程や指導方法についての実証的資料を得るために設けられたものである。この研究開発を効果的に進めるためには、適切な評価の方針・計画が確立されていることが必要である。この考え方に立ち、次のような研究開発の初期の段階におけるガイドラインを作成した。各学校においては、これを参考として、それぞれの実情に即した評価基準等を作成し、研究の実を挙げることが期待される。

1 研究開発学校における留意点及び評価の必要性

(1) 研究開発学校における留意点

- ① 研究開発の成果として得られるものは、今後における教育課程改善等の基礎資料として活用されるものである。したがって、研究開発の成果は、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、客観性のある結論づけがなされている必要がある。
- ② 研究開発学校は、委嘱された課題に沿いながら、各学校のおかれた諸条件・特色等を勘案し、実践的かつ創造的に作成した実施計画に基づいて研究を進めることが必要である。
- ③ 実施計画の作成及びその実践については、研究開発学校、運営指導委員会及び関係教育委員会等の緊密な連携・協力が必要であるが、その際、研究開発学校の主体的な創意工夫が十分に発揮されるよう配慮することが必要である。
- ④ 研究開発に当たっては、明細な計画の検討が必要であるが、局所的な問題のみにとらわれることなく、絶えずその目標と課題の全体構造を再認識し、学校全体が研究の方向についての共通理解を持ちつつ研究開発を行う必要がある。
- ⑤ 研究の具体的な計画は、あらかじめ明確に立てておかなければならないが、同時に研究開発の過程で、随時その影響・効果を吟味し、再検討を要すると思われる点に、改善・修正を加える弾力的な対処が必要である。
- ⑥ 今後、有効に活用しうる実証的資料としては、期待した成果の得られたものだけでなく、期待した効果が挙げられなかった事例や、改善策を導入したために生じた予期せぬ副次的な影響等について、その条件や原因を記録・分析したものが必要である。

(2) 研究開発学校における評価の必要性

「研究開発学校」は、主体的に研究開発の課題を受け止め、研究開発を効果的に進めるために、研究目的や課題を具体化し、明確にして研究計画を立案し、実施過程で評価を行い、逐次改善を進めるとともに、その成果について評価することが学校自体としても必要である。その評価に当たっては、一般的な評価のみにとどまらず、その研究目的や課題に即した独自の評価基準や観点・方法等の開発をすることが必要である。どの学校においても、自校の教育や経営を評価し、改善を進めているが、とりわけ研究開発学校においては、課題に即した評価や改善が必要である。

以上の点を、基本的に踏まえながら、個々の研究開発を進めるための参考として、「評価の観点」を示した。ここで列挙した諸観点は、研究成果の評価のみでなく、研究の計画・方法等の評価の観点を含むものであり、特に研究の初めの時期に当たって留意してほしい事項を中心にしてある。

各研究開発学校が、研究開発を進めるに当たって、自校に即した評価を行う場合のチェックリストの参考例として活用し、研究開発の成果をあげることができるよう期待するものである。

2 研究開発学校における評価の観点

(1) 研究の目的・評価

① 研究目的や課題が明確になっているか。

ア 委嘱された課題の趣旨、研究開発の意義が十分検討され理解されているか。

イ 上記を踏まえた上で、中心的な研究目的や課題が学校として主体的に明確に設定されているか。すなわち、

- ・ 具体的に何をどのようにするのか明らかになっているか。
- ・ なぜそうしなければならないのかが検討され、理解されているか。
- ・ 研究開発実施の結果として、何がどう達成されればよいのかが具体的にになっているか。

ウ その研究開発の実施が、自校の教育の全体構造とどうかかわっているのかが十分に検討され理解されているか。

エ 研究目的や課題は、学校の現状や過去の実績、幼児・児童・生徒や家族、地域社会の実態などを踏まえた上で設定されているか。

オ 研究目的や課題の設定に際して、全校的に検討が十分に行われ、その意味が共通理解され、各人のものとなっているか。

② 研究目的や課題に対応した実態の把握が十分にされているか。

- ア 幼児・児童・生徒の実態の把握が十分にされているか。
- イ 教師の意識や態度の現状は検討されているか。
- ウ 学校の現状や過去の研究実績等が検討されているか。
- エ 教育委員会の考え方や方針等について検討されているか。
- オ 保護者の意識や地域社会の現状は検討されているか。
- カ 実態の調査や分析・検討は組織的に全校的に行われているか。
- キ 実態の把握に必要な資料は整備されているか。

(2) 研究計画

① 研究計画は、目的や課題に即し、具体的になっているか。

- ア 計画には、幼児・児童・生徒に対する教育上の適切な配慮がなされているか。
- イ 計画・立案に際しては、研究の目的や課題に即し、一貫した考え方や方針が貫かれているか。
- ウ 年度の重点が明確であり、これが年次計画の上に発展的に位置付けられ、的確な見通しが立てられているか。
- エ 研究目的や課題の解決にふさわしい研究内容や研究方法がとられ、指導計画が具体的にできているか。
- オ 計画は、幼児・児童・生徒の実態、学校や地域社会の現状を踏まえ、学年や学級に即して具体化が図られているか。
- カ 研究の目的や課題の解決が具体的に可能であるか否かが、様々な場面を想定して入念に検討されているか。
- キ 研究開発の成果が絶えず具体的にとらえられるように計画されているか。
- ク 実施に伴って生じると思われる問題点や副次的影響が、あらかじめ想定され、その分析や検討が行われるようになっているか。
- ケ 評価に基づいて計画の変更や改善ができ、発展性のあるような計画であるか。
- コ 最終的な成果の評価をどのような形で行うかという計画は考えられているか。
- サ それぞれの教師の創意や工夫が生かされるような余地があるか。

② 研究体制や方法は適切で全体的に意欲をもって取り組めるようにできているか。

- ア 研究の体制や方法は目的や課題の解決に対応して考えられているか。
- イ 研究の組織や方法が明確にされ、全校的に共通理解が図られるようになっているか。
- ウ 研究の組織は、教師の特性などを配慮して、一人一人の教師の意欲を盛りあげるようになっているか。
- エ 仕事の内容や役割分担が明らかにされ、相互の有機的関連が図られるようになっているか。
- オ 計画・立案のための組織は、全員の意向が集約されるようになっているか。
- カ 評価・反省のための組織があり、全員の意向が集約されるようになっているか。
また、自己評価の手だてがあるか。
- キ 計画の変更や改善などができるように配慮されているか。
- ク 予算の配分、設備や環境の利用などに当たって、研究開発への配慮が十分になされているか。
- ケ 同一課題について共同で研究開発を行っている学校との連携が十分配慮されているか。
- コ 教育委員会や保護者・地域社会等との連携や調整などができるようになっているか。

(3) 実施

① 実施は円滑に進み、効果をあげているか。

- ア 研究計画に即して実施されているか。
- イ 予測した効果が幼児・児童・生徒・教職員などの行動・態度・学力等に認められるか。
- ウ 予測しなかった影響が幼児・児童・生徒・教職員などの行動・態度・学力などに認められるか。
- エ 実施過程における観察・評価は、必要に応じ計画の改善に生かされているか。
- オ それぞれの教師は、自己の仕事に主体的に取り組み、意欲をもって当たっているか。
- カ 組織の各分野の活動は活発で効果的か。
- キ それぞれの教師や組織の各分野のもつ問題点や成果が全校的な規模で検討されているか。
- ク 同一課題について共同で研究開発を行っている学校との連携が十分行われているか。
- ケ 運営指導委員会や関係機関との連携はうまくいっているか。
- コ 運営・組織上の問題点が明らかになり、その原因や理由について具体的に検討されているか。

② 実施の記録は、研究目的や課題に対応し、継続的かつ具体的にとられ、活用されているか。

ア 実施及びそれに係わる諸情報や資料が、目的や課題に対応して収集されているか。

イ 実施の結果は、経過も含め、継続的・追求的に記録されているか。

ウ 記録は分析・検討にたえる具体性・客観性をもっているか。

エ 実施の結果は測定値などのみではなく、教師や親の日常の観察や感想なども含め、柔軟に広く求められているか。

オ つまづきや変更を要した点、問題点等についてその理由が検討され、具体的に記述されているか。

カ 実施により生じた副次的な影響も含め広く記録されているか。

備考

教育研究開発企画評価協力者会議では、下記の構成による評価基準等検討小委員会を設け、この資料を作成した。

評価基準等検討小委員会委員

(五十音順、○印は小委員長)

○東	洋	(東京大学教授)
梶	田 叡	一 (日本女子大学助教授)
河	野 重	男 (お茶の水女子大学教授)
坂	元	昂 (東京工業大学教授)
廣	瀬	久 (東京都港区立赤羽小学校長)